

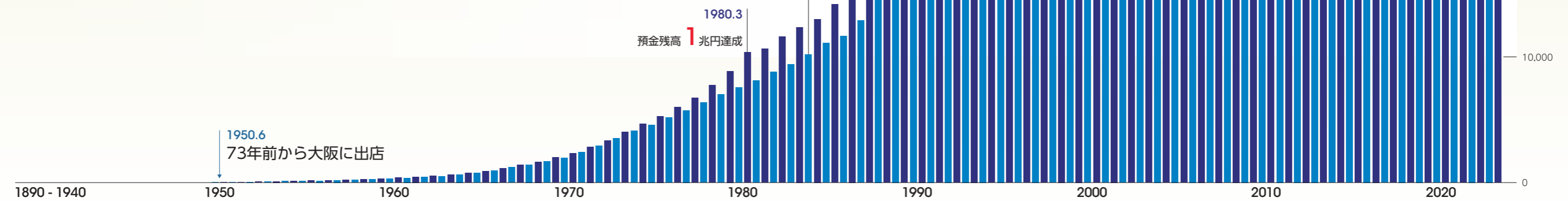
紀陽銀行の歩み

地域の皆さまとともに、128年の歴史を歩んでまいりました

紀陽銀行は、1895年の創立以来、和歌山県および大阪府を主要エリアとして地域の皆さまとともに歩んでまいりました。その間、バブル経済崩壊後の多額の不良債権処理や1997年11月に風説の流布による預金流出が発生するなど、大きな危機に直面しましたが、地域の皆さまの温かいご支援により、ここまで成長することができました。当行はこの経験とノウハウを活かし、地域経済の発展に尽力するとともに、地域の皆さまに対する「感謝」を忘れることなく、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

紀陽フィナンシャルグループ経営理念

地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む
堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす



大阪において法人向け取引を強化

和歌山県に本店を置く唯一の地方銀行に

<p>1895 株式会社紀陽貯蓄銀行設立</p>  <p>1922 普通銀行に転換 商号を「株式会社紀陽銀行」に改称</p> <p>1931 和歌山市金庫の指定を受ける</p> <p>1948 県外店舗第一号として五条支店開設</p>	<p>1950 大阪府下第一号店舗として深日支店開設</p> <p>1970 紀陽大阪ビル竣工</p>  <p>1973 東京・大阪両証券取引所第二部に上場</p> <p>1975 東京・大阪両証券取引所第一部に昇格</p> <p>1985 紀陽ソフトウェアサービス株式会社 (現 紀陽情報システム株式会社) 設立</p>	<p>1991 シンボルマークの使用を開始</p>  <p>1992 「紀陽ピクシス」 (現 コンサルティング営業室) 設置</p> <p>1995 創立100周年</p> <p>1997 風説の流布による預金の流出</p> <p>1999 和歌山県商工信用組合の事業譲受</p>	<p>2006 株式会社紀陽ホールディングス設立 株式会社和歌山銀行と合併 公的資金315億円導入</p> <p>2012 紀陽堺ビルに大阪本部設置</p>  <p>2013 公的資金完済 株式会社紀陽ホールディングスと合併</p> <p>2015 紀陽大阪ビルに融資部大阪分室を設置</p> <p>2017 監査等委員会設置会社へ移行</p> <p>2022 東京証券取引所プライム市場へ移行 長期ビジョン策定 勘定系システムを「BankVision on Azure」に移行</p> <p>2023 紀陽フィナンシャルグループサステナビリティ基本方針策定</p>
<p>1896 第1回夏季オリンピック開催</p> <p>1903 日本初の市電、大阪市電開業</p> <p>1945 日本がポツダム宣言受諾 (終戦)</p>	<p>1964 アジア圏初の東京五輪</p> <p>1973 変動相場制へ移行</p> <p>1985 プラザ合意</p> <p>1989 消費税導入</p>	<p>1991 バブル崩壊</p> <p>1995 阪神・淡路大震災</p> <p>1996 日本版金融ビッグバン構想</p> <p>2005 パイオフ完全実施</p>	<p>2008 リーマンショック発生</p> <p>2011 東日本大震災</p> <p>2016 日銀が初のマイナス金利政策</p> <p>2020 新型コロナウイルス感染拡大</p>

グループの歴史

社会経済の流れ

紀陽銀行について

紀陽銀行の価値創造

ステークホルダーとの価値共創

価値創造を支える基盤

財務・企業情報

紀陽銀行の強み 価値創造の源泉

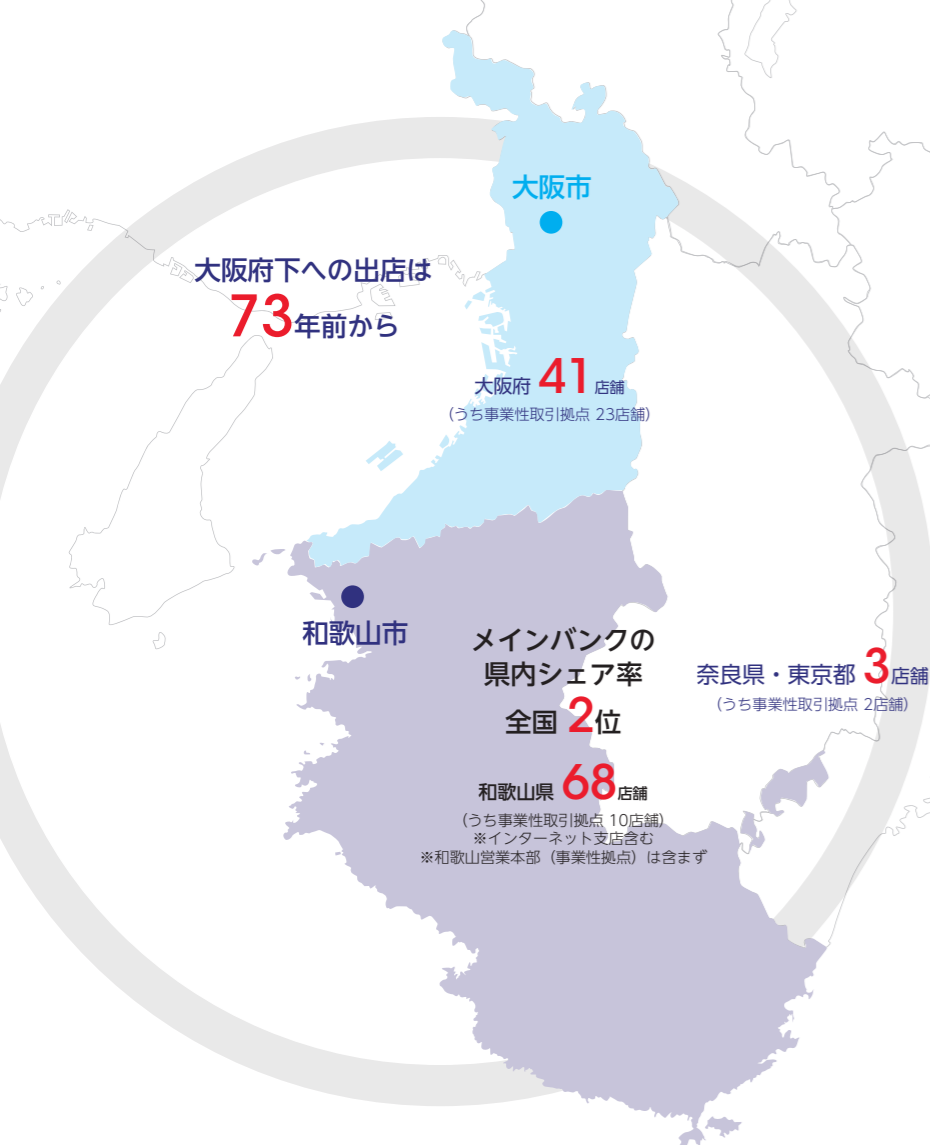
中小企業取引において最大の強みを持つ地方銀行として和歌山&大阪の地元エリアに強固な顧客基盤を構築しています。

Strengths 強固な地域基盤

01 和歌山と大阪、2つの地元エリアとの信頼関係

紀陽銀行は和歌山県に本店を置く唯一の地方銀行であり、当エリアの地域経済を支えるという重要な使命を担っています。128年の歴史のなかで築き上げたお客さまとのリレーションをさらに強化し、地域企業への本業支援に注力することで、地域産業の活性化と雇用創出を推進し、サステナブル社会の実現をめざします。また、大阪府には73年前に出店するなど歴史も古く、当行の地元エリアのひとつである大阪南地区のメインバンク調査（帝国データバンク調べ）では、大阪府以外に本店を置く金融機関（メガバンク除く）として第1位のシェアを維持しています。シェア拡大の余地がある大阪市内中心部でもメイン取引化にこだわり、引き続きお客さまとの接点強化に取り組めます。

紀陽銀行の主要営業エリア

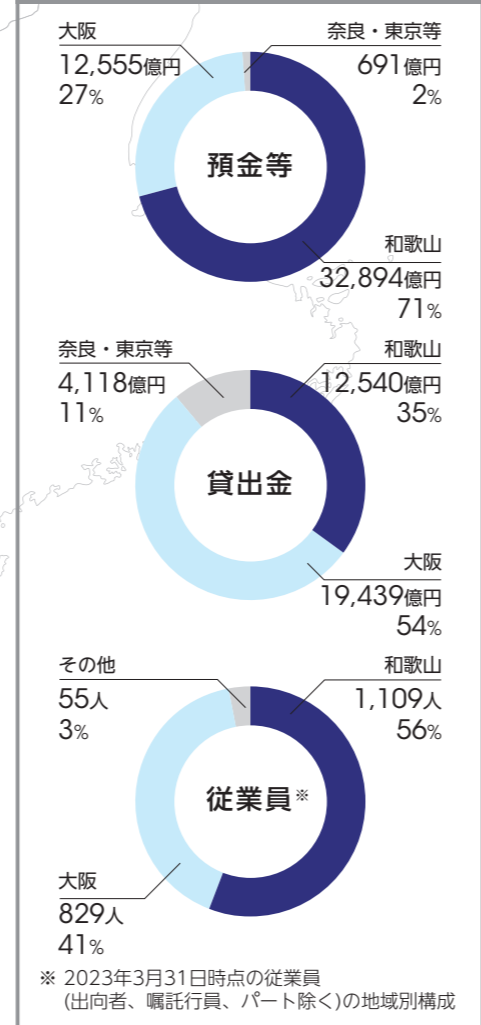


大阪府下メインバンク調査 (大阪南地区)

順位	取引銀行名	2022年社数	シェア
1	三井住友銀行	3,024	15.2%
2	池田泉州銀行	2,703	13.6%
3	三菱UFJ銀行	2,502	12.6%
4	りそな銀行	2,340	11.8%
5	大阪信用金庫	2,188	11.0%
6	紀陽銀行	2,005	10.1%
7	関西みらい銀行	1,793	9.0%

大阪府以外に本店を置く金融機関（メガバンク除く）として**トップ水準**
 ※ 出所：帝国データバンク

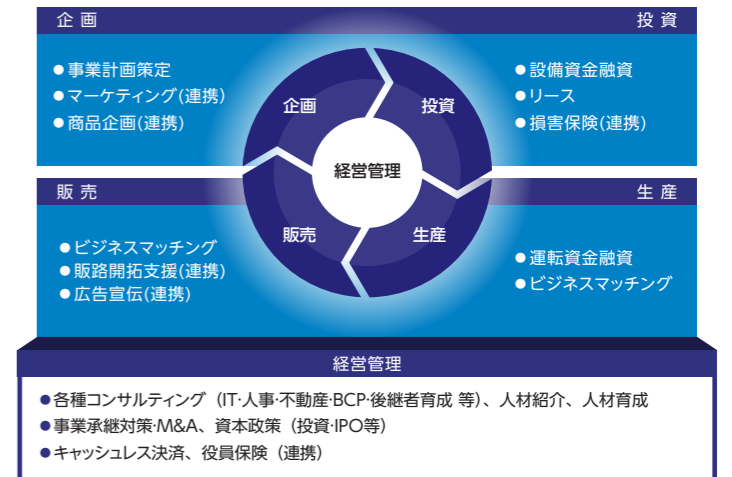
地域別構成



Strengths ビジネスモデル

02 中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデル

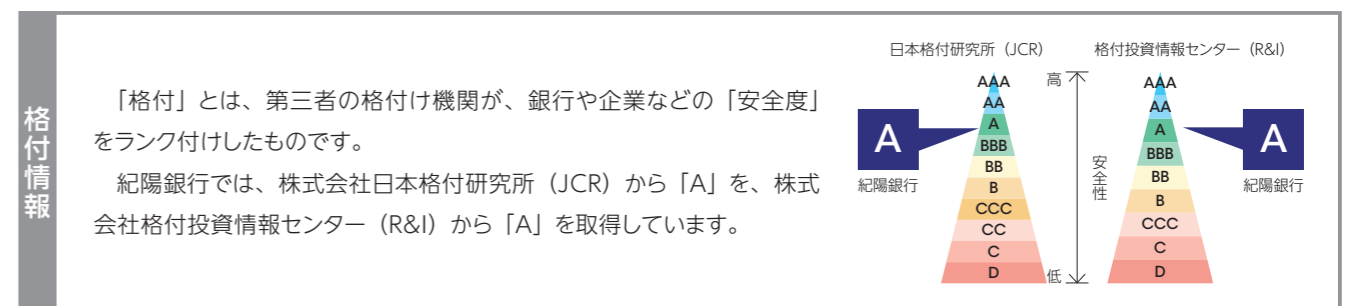
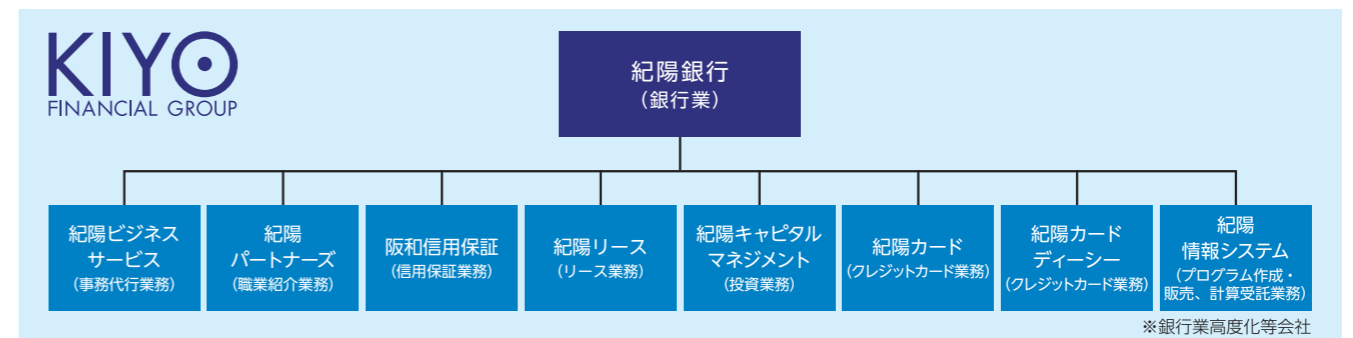
紀陽銀行は、持続可能なビジネスモデルとして「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデル」を展開し、第6次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）においても地元企業とのリレーション重視の営業活動を続けております。メイン取引へのこだわりにより浸透した本業支援活動が当行の最大の強みであり、「中小企業取引」における圧倒的な競争優位性につながっています。事業環境が変化していくなかでも、「中小企業の成長支援」は地域社会の持続的な発展に貢献していくうえで必須であり、いつの時代も当行の存在意義を見いだせる分野です。地元企業のバリューチェーンのすべての領域において、当行グループが持つ機能を提供することにより、ステークホルダーとの価値共創を実現いたします。今後もこのビジネスモデルをさらに追求することで、地元企業の成長発展と収益機会の拡大をめざします。



Strengths グループ会社体制

03 多様化した期待に対応できるグループ体制

地域金融機関を取り巻く環境は依然厳しく、またステークホルダーからの期待は多様化・高度化してきており、それらに対応する機能をあわせ持つ銀行グループへと進化させるため、2020年度にグループ会社体制を強化しました。それぞれのグループ会社が持つ機能を最大限に発揮できる体制を構築し、紀陽フィナンシャルグループ一体となった地域企業のサポート体制の充実を図ります。



紀陽銀行の強み 地域の現況とポテンシャル

当行グループの主要営業エリアは、和歌山県・大阪府と広域にわたっています。それぞれの特徴を踏まえた営業活動を展開し、地域とともに発展してまいります。

和歌山県経済の動向 (2022年4月1日～2023年3月31日)

和歌山県は本州の最南端に位置し温暖な気候から県内各地で果物の栽培がおこなわれています。また総面積の約80%が森林で、広大な海岸を有していることから古くは漁業や林業が盛んでした。高度経済成長期には県内各地で化学工業や日用雑貨、ニットの製造などの「地場産業化」が進みました。近年では白浜や高野山をはじめとした和歌山の観光資源が世界的に注目を集めており、ワーケーションでの滞在も増加傾向にあります。

大阪府経済の動向 (2022年4月1日～2023年3月31日)

大阪府は近畿圏の経済・交通の中心として、都市中枢機能を持つ大阪市を中心に世界有数の大都市圏を形成しています。古くから商業の街として栄え、明治時代には繊維業等の軽工業を中心に商工業が発展しました。近年では海外からも多くの観光客が訪れる人気のエリアとなっているほか、2025年に開催される大阪・関西万博による経済波及効果等、今後の府内経済に好影響が期待できる状況にあります。

和歌山県の主要データ

- 面積**
4,725平方キロメートル
- 人口** (2023年5月1日現在)
895,169人【出典：和歌山県統計情報館】
- 事業所数**
48,491事業所 (全国38位)
【出典：令和3年経済センサス活動調査】
- 県内総生産** (名目)
3兆7,450億円【出典：日本の統計2023 (総務省統計局)】
- 1人あたり県民所得**
2,986千円【出典：日本の統計2023 (総務省統計局)】

● 主な産業別売上高【出典：令和3年経済センサス活動調査】

- 卸売業、小売業**
2兆2,459億円 (全国40位)
- 製造業**
2兆974億円 (全国36位)
- 医療、福祉**
1兆173億円 (全国39位)
- 宿泊業・飲食サービス業**
1,287億円 (全国40位)

● 主な農産品【出典：農林水産統計 (農林水産省)】

- みかん**
152,500t (全国1位)
- かき**
42,000t (全国1位)
- うめ**
64,400t (全国1位)
- もも**
8,010t (全国5位)

WAKAYAMA

● 主な観光地

白良浜 (西牟婁郡白浜町)

温泉と美しい砂浜のある国内屈指のリゾート地です。東京から空路で約1時間と利便性もよく、ワーケーションでの滞在も増加傾向にあります。



高野山 (伊都郡高野町)

世界遺産にも登録されている、弘法大師空海が開創した真言密教の聖地で、国内観光客のみならず、コロナ前には外国人観光客も多く訪れるなど、世界的に有名な観光地です。



OSAKA

大阪府の主要データ

- 面積**
1,905平方キロメートル
- 人口** (2023年5月1日現在)
8,775,499人【出典：大阪府】
- 事業所数**
377,959事業所 (全国2位)【出典：大阪府総務部統計課】
- 府内総生産** (名目)
41兆1,880億円【出典：日本の統計2023 (総務省統計局)】
- 1人あたり府民所得**
3,055千円【出典：日本の統計2023 (総務省統計局)】

● 主な産業別売上高【出典：令和3年経済センサス活動調査】

- 卸売業、小売業**
57兆7,508億円 (全国2位)
- 製造業**
19兆3,975億円 (全国2位)
- 医療、福祉**
9兆2,288億円 (全国3位)
- 不動産業、物品賃貸業**
6兆2,607億円 (全国2位)

● その他指標【出典：令和3年経済センサス活動調査】

- 企業等数***
278,802 (全国2位)

2021年経営組織別企業等数

経営組織	企業等数	合計に占める割合
合計	278,802	100.0
個人経営	119,939	43.0
会社企業	141,877	50.9
会社以外の法人	16,986	6.1

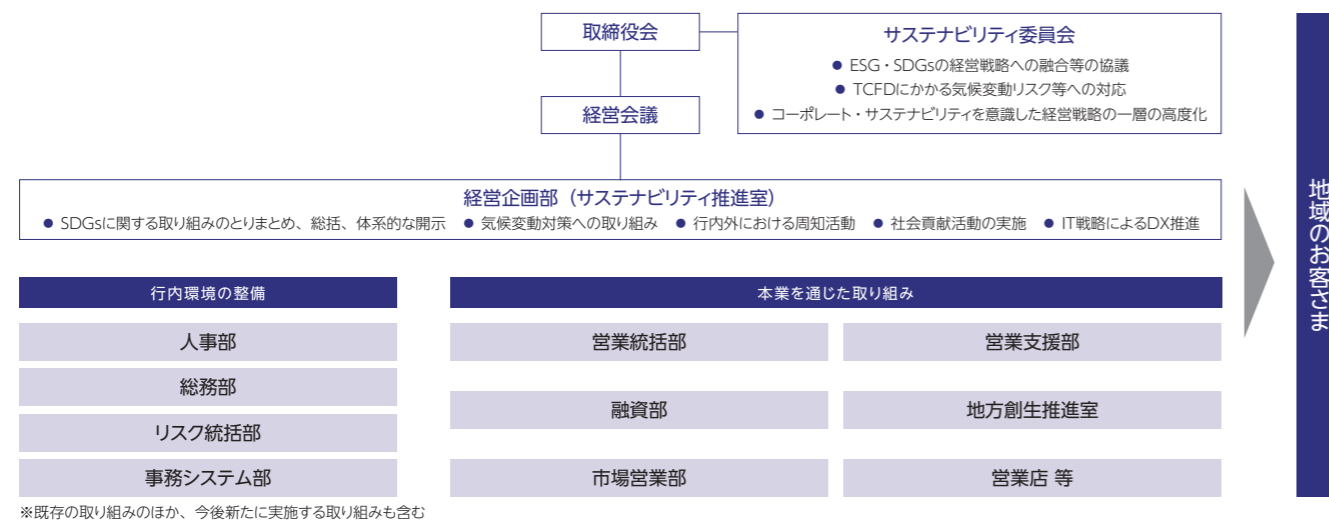
※ 事業・活動をおこなう法人 (外国の会社を除く) および個人経営の事業所で、本所が大阪府内に所在するものの合計

サステナビリティ経営

サステナブルな地域社会実現への貢献には、当行が持続可能な環境・社会・企業統治（ESG）の実現を含めたサステナビリティ経営を高度化する必要があります。

当行はコーポレート・サステナビリティを意識した経営の高度化と、グループの中長期的な企業価値向上のため、「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ推進室」を設置しております。

サステナビリティ推進体制



責任ある投融資に向けた取組方針

基本方針

投融資の取り組みにあたっては、ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点に配慮し、社会の持続的な発展、社会的課題の解決に努める必要がある。そのため、環境・社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援をおこなう。

一方で、環境、社会に対してリスク、負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努める。

積極的に支援する分野

環境や社会に与えるポジティブな影響が大きく、地域の持続的発展に寄与する、右記に示す取り組みに対して投融資取引をおこなう際には積極的に支援する。

- ① 森林資源や生物多様性の保全や環境負荷軽減に資する取り組み
- ② 再生可能エネルギー等の脱炭素化社会への移行にかかる取り組み
- ③ 非財務情報の把握を前提とした顧客課題の解決に資する取り組み
- ④ 地域振興や地域の雇用創出・維持につながる取り組み

リスク・負の影響を低減する分野

環境や社会に与えるネガティブな影響が大きいと考えられる、下記に示す特定の業種、セクターに対して投融資取引をおこなう際には十分に留意する。

- ① 兵器
- ② 石炭火力発電
- ③ 森林伐採
- ④ パーム油農園開発

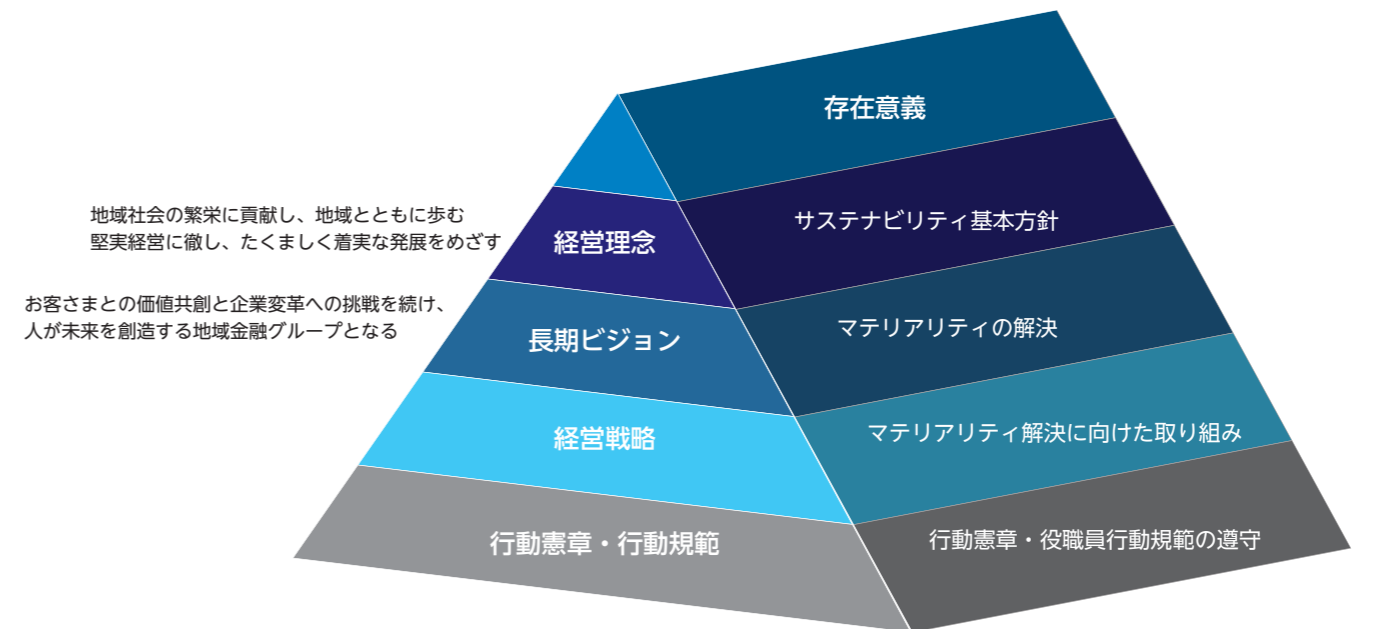
サステナビリティ基本方針

紀陽フィナンシャルグループは、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」を不変の使命であり存在意義と捉え、地域経済の成長と社会課題の解決の両立をめざし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

社会および地域から取り組みが強く求められており、かつ当行グループの持続的な企業経営に重大な影響を及ぼすものをマテリアリティ（重要課題）と位置づけ、中長期的な視点から解決に向けた取り組みをおこなってまいります。

サステナビリティ基本方針（2023年6月新設）

経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ（重要課題）として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取り組みを推進します。

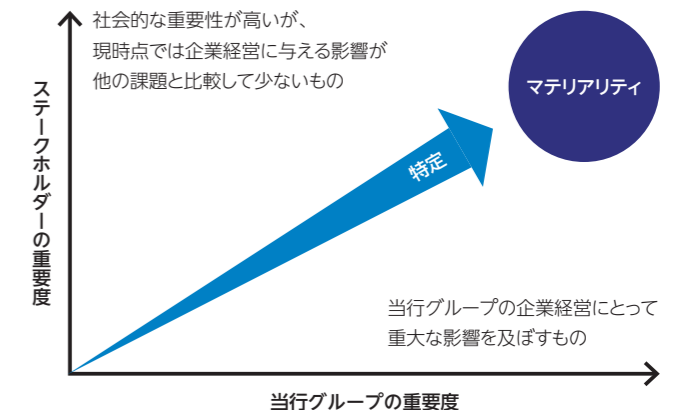


マテリアリティ（重要課題）

重要な社会課題および地域の課題に対する当行グループの企業活動における役割を明確化するため、マテリアリティ（重要課題）を特定し、取り組みを関連付けて示すことで地域金融機関として持続的な地域社会への貢献を示します。

マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

- 1 巨大な社会変化の潮流（メガトレンド）の整理
- 2 メガトレンドから地域社会を取り巻く社会課題を抽出
- 3 当行グループの重要性とステークホルダーの重要性の2軸によりマテリアリティを特定



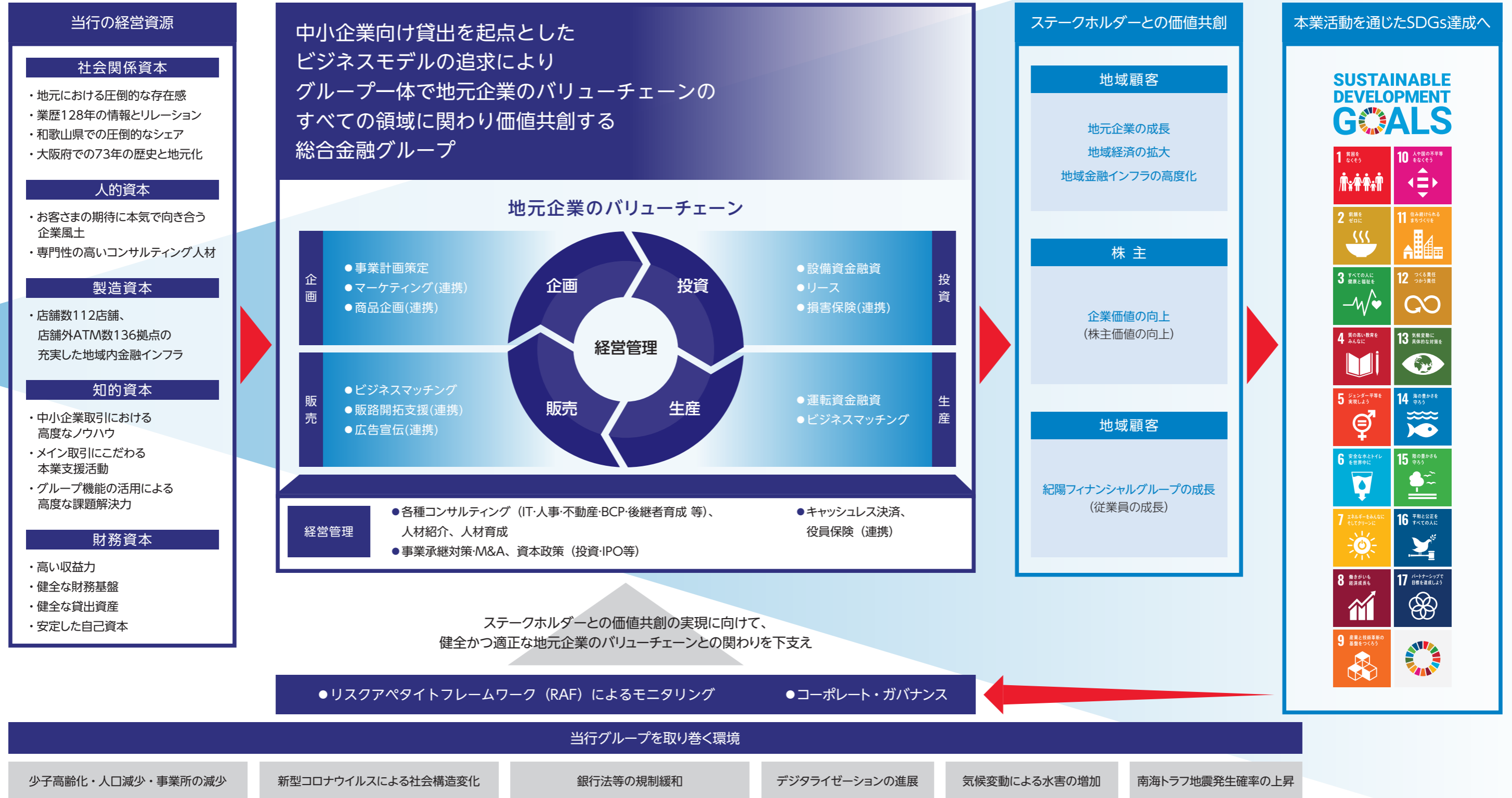
紀陽フィナンシャルグループのマテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ(重要課題)	背景と取組方針	主な取り組み	対応するSDGs
1 地域経済の発展	地域経済の持続的な発展なくして、当行グループのサステナビリティ経営は成立しないものと認識しております。経営理念における「地域とともに歩む」の実現のため、お客さまとの価値共創を通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切なリスクテイクによる地域企業に対するファイナンス ● 多様化する地域企業の経営課題に対するコンサルティング機能の発揮 ● 資産形成や資産承継に向けた個人資産運用の提案 ● デジタルサービスやITコンサルティングによる個人・事業者・地域のDX推進 	
2 人的資本の最大化と持続性向上	人材獲得競争や人材ポートフォリオの変化による人材不足は、スキル・ノウハウの伝承が円滑に進まず、適切な金融サービスが提供できなくなるリスクがあると認識しております。価値共創を支える人的資本の最大化と持続性向上に向け、人材育成および社内環境整備をおこなってまいります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本経営の実践 ● 人材育成方針に基づくOJTとOff-JTによるスキル・ノウハウの承継 ● 社内環境整備によるワークエンゲージメントおよびウェルビーイングの向上 ● あらゆるAIツールを活用したボーダレスなコミュニケーションの推進 ● ダイバーシティ&インクルージョンの企業文化への浸透 ● 学びなおし（リスキリング）の浸透 	
3 ガバナンスとコンプライアンスの強化	社会課題が多様化するなか、法令および社会規範を遵守するだけでなく、地域金融グループとして自律的に社会的責任と公共的使命を果たしていくことが求められております。従業員一人ひとりの自律的なコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みをおこなってまいります。	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンスの充実 ● 適切な情報開示によるステークホルダーとの建設的な対話 ● 内部管理体制の強化と実効性の向上 ● グループ役職員における行動憲章および役職員行動規範の浸透 ● 顧客本位の業務運営およびクレジットポリシーの遵守 ● 反社会的勢力、マネーロンダリング等管理体制の強化 	
4 気候変動への対応	気候変動への対応は、持続可能な地域社会の実現のため、優先して取り組むべき地域および地球規模の課題であると認識しております。気候変動への対応において、地域企業としてリーダーシップを発揮してまいります。	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルファイナンスによる地域企業支援 ● TCFD提言の枠組みを活用した気候変動対応 ● 責任ある投融資に向けた取組方針の浸透 ● 環境関連の各種イニシアチブとの連携 ● 当行グループにおける電気使用量の削減 	
5 オペレーショナル・レジリエンスの確保	高まるサイバーリスクや頻発する自然災害、激甚災害などが想定されるなか、当行グループには、地域金融グループとして業務の強靭性が求められております。業務の強靭性の確保に向け、グループ一体となり体制強化に取り組んでまいります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害や激甚災害に対するBCPの強化 ● サイバーセキュリティの強化 ● 業務中断から回復への体制整備および訓練の実施 ● リスク統制自己評価の活用によるリスク顕在化の防止 	

紀陽銀行の価値創造プロセス（持続可能なビジネスモデル）

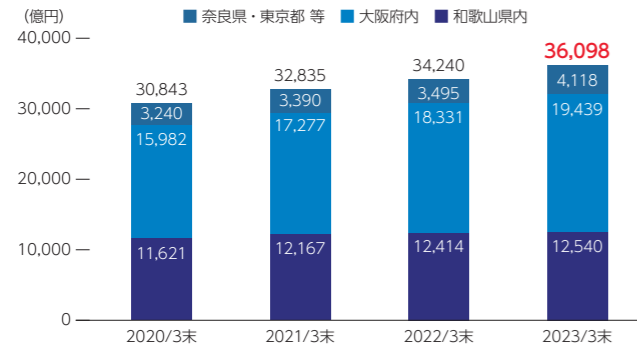
銀行をこえる銀行へ

- お客様の期待をこえる → どんな課題にも本気で向き合い、「そこまでやるか」と言ってもらえる銀行
- 地域の壁をこえる → お客様同士を結びつけ、銀行に集約された知見を地域のお客様に還元できる銀行
- 銀行という枠をこえる → 地域を支えられる真の地域金融機関となるため、新たな業務領域の事業化にチャレンジする銀行

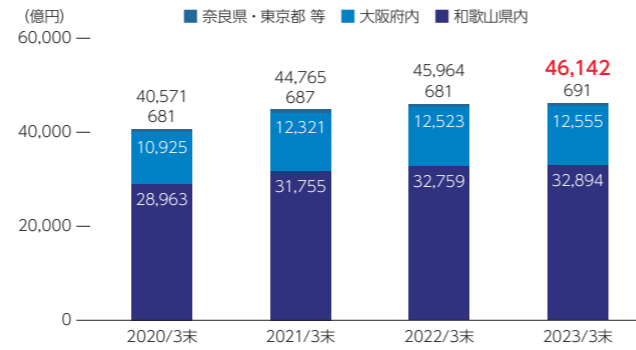


財務ハイライト

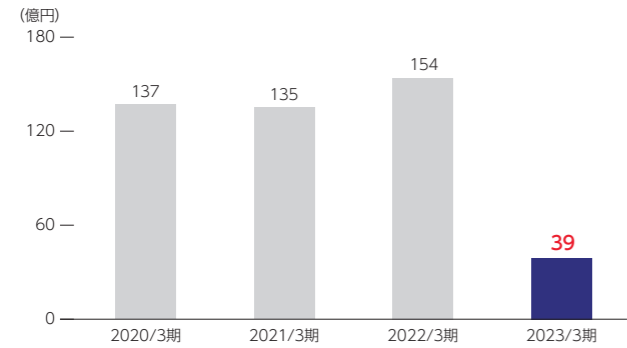
貸出金残高 **36,098** 億円



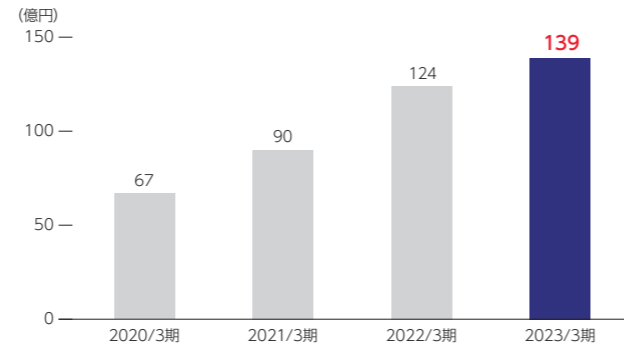
預金等残高 **46,142** 億円



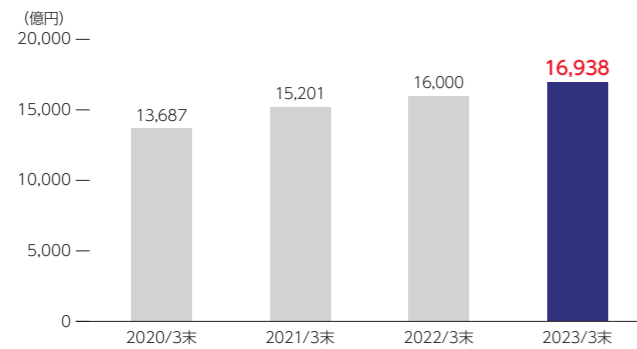
親会社株主に帰属する当期純利益（連結） **39** 億円



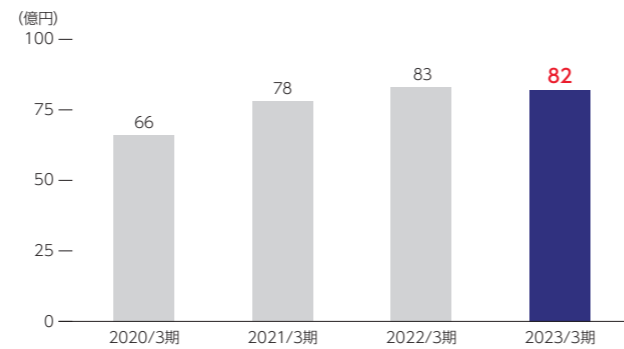
顧客向けサービス業務利益 **139** 億円



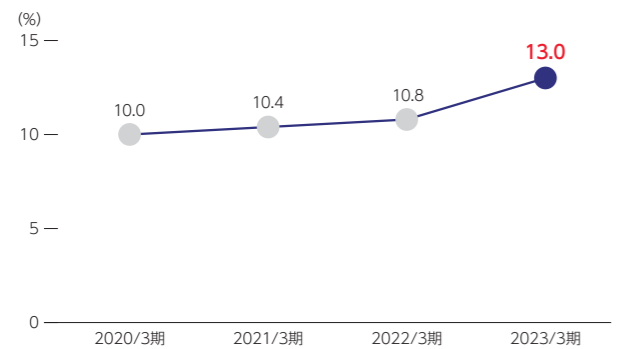
中小企業向け貸出残高 **16,938** 億円



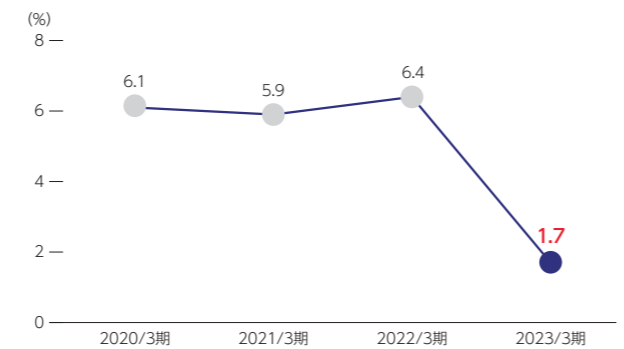
役員取引等利益 **82** 億円



自己資本比率（連結） **13.0** %

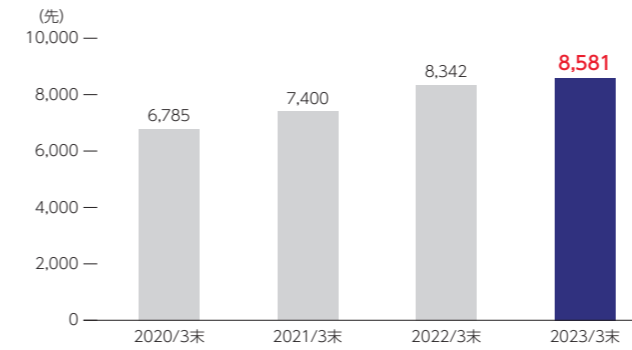


ROE（連結） **1.7** %



非財務ハイライト

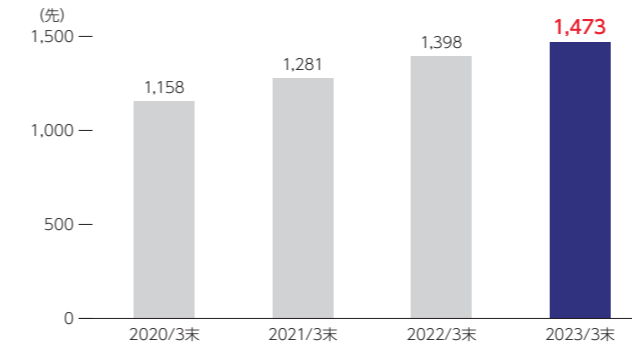
事業性コアカスタマー先数* **8,581** 先



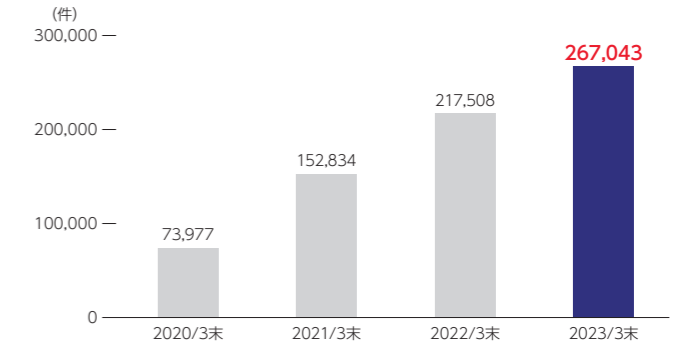
※ コアカスタマー戦略

当行をメインバンクとしてご利用いただいているお客さま（＝コアカスタマー）に対し、当行の経営資源を優先的かつ集中的に投下し、新たな価値をご提供していく戦略。（第5次中期経営計画より開始）

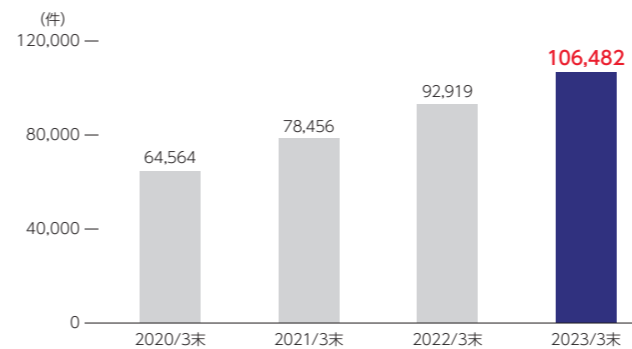
事業性評価対象先数 **1,473** 先



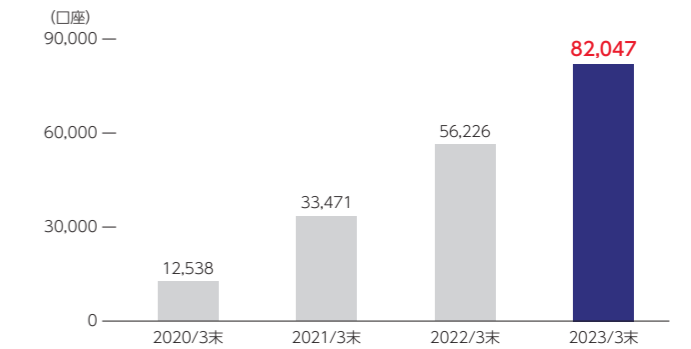
キヨスマ! ユーザー数 **267,043** 件



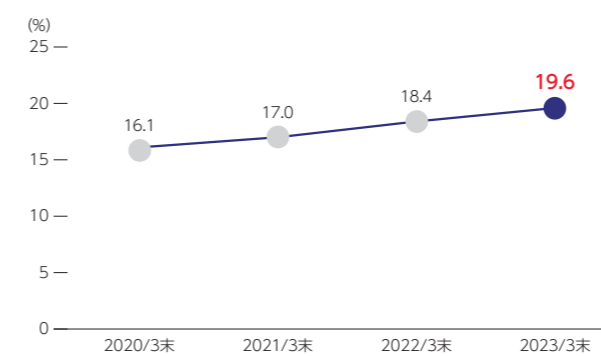
紀陽ダイレクト契約者数 **106,482** 件



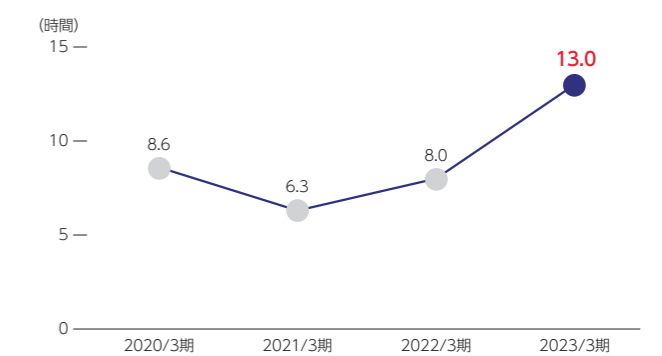
スマ通帳。口座数 **82,047** 口座



女性管理職比率 **19.6** %



行内研修年間受講時間（従業員1人あたり平均） **13** 時間



※ パーゼルⅢ最終化を2023年3月から早期適用
 ※（参考）パーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は11.2%